

令和5年度地域再生計画の評価等に関する調査
事例集

< 目 次 >

◆官民連携による地域再生計画の取組事例

- 山形県鶴岡市 「先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成促進計画
(バイオベンチャー企業の成長・集積を促進するレンタルラボの拡充)」
- 山形県山形市 「山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業」
- 山梨県早川町 「高品質ジビエを核とした活用による地域産業・交流プロジェクト」
- 長野県大町市 「北アルプス国際芸術祭を起点としたブランド力向上とSDGs未来都市の構築へ向けた
産学官金連携による地域再生」
- 島根県海士町 「島まるごと海士町版RESASの構築と活用事業」
- 岡山県瀬戸内市 「移住交流人口拡大のためのリモートワークタウン構築計画」
- 佐賀県唐津市 「唐津市移住促進加速化プロジェクト事業」

◆広域連携による地域再生計画の取組事例

- 「「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業」
連携自治体：北海道七飯町、栃木県野木町、栃木県那須町、群馬県上野村、群馬県川場村、長野県須坂市、岐阜県山県市、大阪府貝塚市、大阪府泉佐野市(代表)、大阪府泉南市、広島県神石高原町、高知県室戸市、高知県黒潮町及び大分県豊後高田市

◆地域再生推進法人の取組事例

- (一社)社会福祉法人創生会(北海道函館市)
- (一社)別府市産業連携協働プラットフォームB-bizLINK (大分県別府市)

官民連携による 地域再生計画の取組事例

山形県鶴岡市「先端バイオを核とした次世代イノベーション都市形成促進計画 (バイオベンチャー企業の成長・集積を促進するレンタルラボの拡充)」【官民連携】

計画の概要

- 鶴岡サイエンスパークにおいて市が運営しているインキュベーション施設を兼ねたレンタルラボの研究環境基盤を整備し充実させることで、企業等の成長やそれを支える人材の流入を促進するとともに、地域経済をけん引するベンチャー企業や研究機関・関連企業等の定着を促し、バイオ関連産業の集積と魅力あるしごと創出を推進する。

官民連携に至った経緯・背景

- 庄内地方における「高等教育機関の整備」プロジェクトにおいて、協力関係にあった慶應義塾大学に、研究所誘致に関しても協力を依頼し、大学の開設と同時に研究所が開設された。市が研究所内のインキュベーション施設を兼ねたレンタルラボを整備・運営している。
- 慶應義塾大学、山形県、鶴岡市が主となり、研究支援、研究結果と地元企業とのマッチングを行っている。

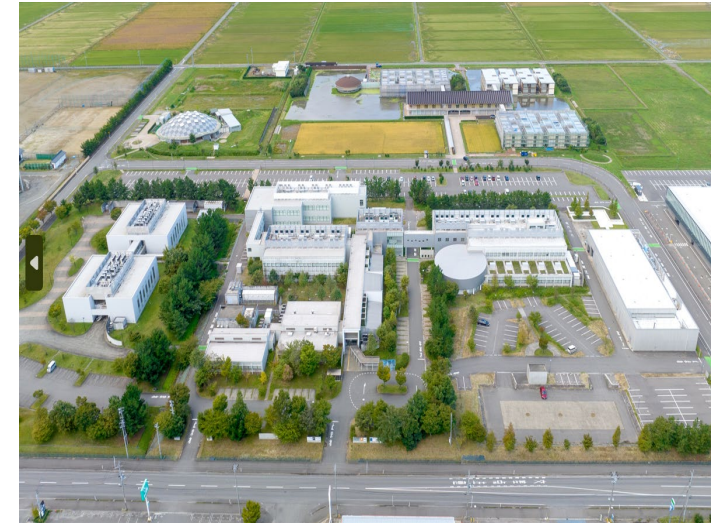
官民連携のメリット・工夫

【民間事業者と連携するメリット】

- 市が担えない部分を民間事業者が補うことができる。民間の活力を活用することで、より大きな事業の遂行、人材・雇用の確保、住民サービスの向上が期待できる。
- 鶴岡サイエンスパークの研究所7haは市が、残り14haは鶴岡サイエンスパークで誕生したまちづくりベンチャー企業「ヤマガタデザイン」等が宿泊施設や子育て支援施設の整備を行った。
- 研究所における研究成果として、メタボローム解析技術が確立し、立ち上がったベンチャー企業を支援するため、活動場所としてラボを整備した。同時に市も誘致活動に注力し、慶應義塾大学の継続的な活動により新たに設立されたベンチャー企業や研究機関等のために、ラボを拡張するというサイクルを繰り返している。
- 市がハードの整備を担う一方で、サイエンスパーク内の企業には、新たな産業や雇用の創出といった役割を担ってもらい、サイエンスパークで働く約500名のうち6割程度が市外からの流入となっている。

【事業を推進する上での課題と工夫】

- 山形県と鶴岡市が連携し、庄内地域産業振興センターに補助金を出し、専門スキルを持つコーディネーターの配置や、慶應義塾大学先端生命科学研究所と地元の企業の共同研究の支援を行う。研究結果の地元への還元、実装を狙いとして100件以上のマッチングが成立している。



鶴岡サイエンスパーク



サイエンスパークまつり

活用した支援措置

地方創生拠点整備交付金(内閣府)

計画開始時期 令和2年4月

計画終了時期 令和5年3月

山形県山形市「山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業」【官民連携】

計画の概要

- 山形市と連携する7市7町(※)による広域連携のスケールメリットを活かし、戦略的かつ一体的な観光振興と観光地経営の視点を取り入れた観光地域づくりを行い、圏域内の周遊促進を図る。
- 7市7町と金融機関、交通事業者、旅行関係事業者によって設立した「DMOさくらんぼ山形」と観光地域づくり法人(DMO)である「おもてなし山形株式会社」と連携し、地域の観光戦略策定や人材育成研修等を行う。

※ 山形市、寒河江市、上市市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町の7市7町

官民連携に至った経緯・背景

- 山形市、上市市、天童市が連携し、行政や観光関係機関が主体となる「観光地域づくり推進協議会」が組織された。一方、地域の観光振興のための地域商社として、民間資本により「おもてなし山形株式会社」が設立。両者は、山形版DMOの推進等に向け協定を締結し、観光地域づくりの枠組みを整備。
- 「観光地域づくり推進協議会」が観光戦略策定、地域の合意形成、人材育成の非営利事業を、「おもてなし山形株式会社」が旅行商品の販売等の観光戦略の実働部隊として営利事業を行う。
- 「観光地域づくり推進協議会」は7市7町に拡大し、「DMOさくらんぼ山形」を設立。「おもてなし山形株式会社」と連携し、観光ポータルサイトの構築や着地型旅行商品の開発等の地域資源の磨き上げを実施。

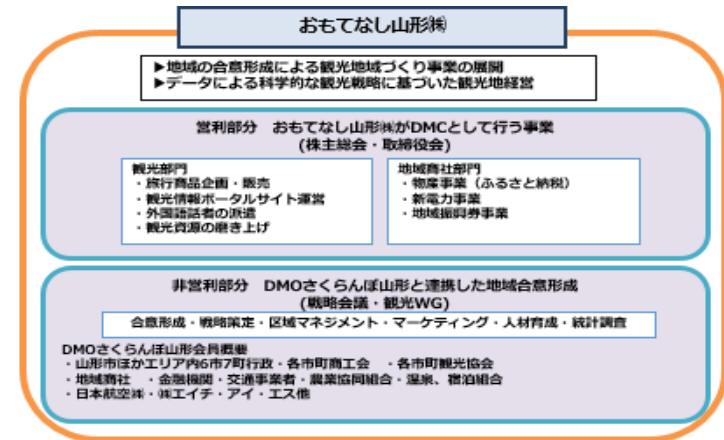
官民連携のメリット・工夫

【民間事業者と連携するメリット】

- 「おもてなし山形株式会社」の専門人材が要として観光振興や観光地域づくりを行っており、7市7町と事業の進め方について相談できる仕組みが構築されている。
- DMOという組織形態を取ったことで、旅行者等の民間事業者が物販や観光商品の開発といった営利事業に介入しやすい環境が整備された。補助金等の財源獲得の動きも活発となった。
- 山形市では地域活性化企業人制度を活用し、民間企業からDMOやインバウンドの専門職として人材を受け入れ、「外からの目線」を取り入れることができ、新たな気付きや課題の発見、商品開発や商品の売り方のアドバイス等、行政にはない視点から知見を得ることができた。

【事業を推進する上での課題と工夫】

- 「DMOさくらんぼ山形」は、7市7町が負担金を拠出し、非営利事業の企画運営、統計調査、人材育成を担当すると同時に、合意形成の実施や司令塔の役割を担っている。
- 「おもてなし山形株式会社」は、民間企業の出資により自走しており、実働部隊として、商品開発や観光業に注力している。自走の財源として、ふるさと納税業務受託や電力売買等により利益を上げている。



実施体制図



旅行商品の造成・販売

活用した支援措置

地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期 令和4年4月

計画終了時期 令和7年3月

山梨県早川町「高品質ジビエを核とした活用による地域産業・交流プロジェクト」【官民連携】

計画の概要

- 高品質なジビエを核とし、豊かな自然環境、様々な観光資源を活かした観光や農林業振興に取り組み、交流人口の増加、地域経済の活性化を図る。ジビエ肉の販路を拡大するほか、特産品や贈答品の開発、観光客へのお土産販売を促進する。
- 町内の観光・宿泊施設と連携し、ジビエツーリズムを確立し、町一体となった早川産ジビエの地域ブランド化を行う。併せて、鳥獣の捕獲、加工に関する人材育成を進め、高品質なジビエ肉の供給体制を拡大、安定化を図る。

官民連携に至った経緯・背景

- 町内での鳥獣被害対策の一環として、獣害駆除で出た肉を活用したジビエ事業を地域振興の軸とするため、ハム工場を処理加工施設へ改修し、鹿肉を地域の特産品とするための施設を整備し事業を開始。
- 鳥獣被害削減活動において優秀な成績を納めた8名の選出者の一人が所属する株式会社YAMATOにジビエ処理加工施設の管理・運営を委託している。
- 早川町ジビエ肉のコンセプトや魅力に理解を示してくれる顧客を重視した上で、販路の開拓を目指している。

官民連携のメリット・工夫

【民間事業者と連携するメリット】

- 鳥獣被害削減について、以前から民間事業者と密にコミュニケーションを取っており、良い関係性を築いていたため、官民連携が円滑に進んだ。
- 町だけでは事業の継続が難しいため、自ら事業を大きくするという民間事業者の活力を得られることが大きなメリットである。
- 事業推進における民間事業者の企画力が優れている。町は民間事業者の活動をサポートするという役割分担となっている。

【事業を推進する上での課題と工夫】

- 町がジビエ処理加工施設を所有し、株式会社YAMATOが町から補助を受け施設運営を行っている。町は、施設運営の補助業務として進捗確認や議会への報告を担当している。
- 加工肉は、ネット販売、ふるさと納税での売上が好調。顧客ニーズを吸い上げた商品開発を行っており、加工肉の商品展開として、食肉用だけではなくペット用の商品も開発している。
- 地域再生協議会において、商工会、観光協会、女性団体、森林組合等と連携しているほか、県のジビエ協議会とも情報交換等を行っている。



ジビエBBQセット

写真出典:YAMATO



ジビエ処理加工施設

活用した支援措置

地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期	令和2年4月
計画終了時期	令和5年3月

長野県大町市「北アルプス国際芸術祭を起点としたブランド力向上とSDGs未来都市の構築へ向けた産学官金連携による地域再生」【官民連携】

計画の概要

- 世界的に有名なアートディレクターと連携し、芸術文化と地域資源を結びつけ、地域活性化を目指す「北アルプス国際芸術祭」の開催と、SDGs未来都市認定により設立した「みずのわプロジェクト」の協働による新たな人の流れを生み出す取組みを推進。
- 「みずのわプロジェクト」では、国際芸術祭をはじめとしたコンテンツとの協働はもとより、経済、社会、環境の三側面からの地域再生、持続可能な地域づくりを進めている。大手企業誘致を複数成功させ、官民が連携して観光・移住促進・地域のブランド力強化に取り組む。

マネジメント・パートナー

大町市、サントリー、八十二銀行
大町商工会議所、JTB、市教育委員会

パートナー

企画に応じて賛同、参加する企業、団体などを想定

サポーター

観光事業者、商業関連事業者、第一次産業事業者、
地元メディア、クリエイター 他

官民連携に至った経緯・背景

- 平成26年に民間団体等が発起人となり、世界的に有名なアートディレクターの協力のもと開催した芸術祭の更なる拡大を目指し、平成27年に市が主体となる実行委員会を立ち上げ、平成29年から「北アルプス国際芸術祭」として展開。
- サントリーが水質・水量ともに適当と判断し、工場を立地したことや、SDGs未来都市の認定を受けたことを機に、マネジメントパートナーとして、市、サントリー、JTB、八十二銀行、商工会議所、教育委員会による推進プラットフォーム「みずのわプロジェクト」を設立。
- 国際芸術祭は、地域資源・自然環境を背景とした作品群と地域の食文化により、人々の交流を促し、地域の持続可能性を高める取組みであることから、「みずのわプロジェクト」と連動した取組みとなっている。



みずのわプロジェクト

官民連携のメリット・工夫

【民間事業者と連携するメリット】

- 民間企業との連携を強化し、行政だけでは考えられない民間側のアイデア、ノウハウ、人的資源、企画力等を取り入れられたことが一番のメリットであった。
- 「みずのわプロジェクト」は、直接的に芸術祭への関与をしていないが、マネジメントパートナーそれぞれとは強い協力関係にある。
- 世界的企業であるサントリーとの連携によるネームバリューに伴い、水を起点としたPRを効果的に行うことができ、大町市の認知度の向上へとつながっている。

【事業を推進する上での課題と工夫】

- 国際芸術祭を核として、関係人口の創出・拡大を目的としており、地域に進出していた企業にとっても、新たな人の流れを生み出し、交流人口・関係人口の増加に資する施策の展開が必要不可欠と認識されていることが連携の起点となっている。
- 「みずのわプロジェクト」にて事業計画を立て、その計画をもとに地域の企業等に声がけし、パートナーやサポーターとして事業への参加者拡大に注力している。
- マネジメントパートナー6団体が個別の役割を有するのではなく、年3～4回の会議を開催し、全体で計画策定に向け議論し進めていく体制を取っている。



北アルプス国際芸術祭

活用した支援措置

地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期	令和2年4月
計画終了時期	令和5年3月

計画の概要

- 専門的なノウハウを持った人材と連携することで、海士町内にある様々なデータを分析し、医療・介護や経済・産業、人口減少問題といった各分野で地域が抱える課題を見える化するためのシステムである海士町版RESAS(AMASAS)を構築するとともに、そのシステムを行政だけでなく町全体が活用することにより地域課題の解決を目指す。

官民連携に至った経緯・背景

- 海士町まちづくりの健康診断(課題の見える化)を実施するため、町内のデータを活用しようとしたが、国のRESASでは活用するデータが大きすぎたため、細分化する必要がある。
- 町内の既存データを分析し町全体で活用できるようにするために、公募により、以前RESAS活用に関与しデータ可視化に関するノウハウを持つ専門人材を採用した。
- 役場職員や町内事業者ならではの肌感覚により地域課題の洗い出しを行い、民間事業者が町内のデータを可視化するというそれぞれの役割を活かし、相互に密に連携することにより事業を推進した。
- 地域の商工会でもデータ活用の必要性について話があったため、システム構築後は商工会の元事務局長と連携し、商工会の会長や会員に丁寧に説明し協力を仰いでいった。

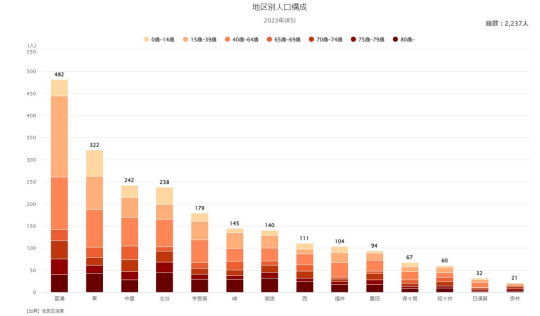
官民連携のメリット・工夫

【民間事業者と連携するメリット】

- 専門性の高いRESASに関しては、民間の知見・ノウハウを活用し、地域課題の洗い出し、言語化を町が担うことで、地元の事情に適した海士町版RESAS(AMASAS)の構築に成功した。
- 町だけではできないことを町外の民間事業者が担ってくれる。また、町外からの人材流入により、町内に知見やスキルが伝授され、人材のスキルアップにも繋がる。
- 町役場内部でもこれまで各部署でAMASAS活用に向けたニーズのヒアリングを実施してきた。現在は、各部署がシステムを活用した自発的な動きが見られるようになった。

【事業を推進する上での課題と官民連携の工夫】

- 町役場が持つまちの全体的なデータを分析するのではなく、レイヤーを詳細化して行政区単位等で分析できるプラットフォーム構築に努めている。
- 町民のAMASAS活用拡大を目的とし、子ども議会や小学校、町議会において説明会を実施している。
- 他にも告知番組の作成、チラシの全戸配布、広報誌への定期的な掲載といった周知活動により、幅広く町民の方々にAMASASが活用されることを目指している。



実際の海士町版RESASの画面



活用拡大を目指した町議会での説明会



子どもたちの活用も促進させるための説明会

活用した支援措置

地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期 令和2年4月

計画終了時期 令和5年3月

岡山県瀬戸内市「移住交流人口拡大のためのリモートワークタウン構築計画」【官民連携】

計画の概要

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、ニューノーマルな生活様式に対応する新たな移住交流施策として、既存の地域資源を組み合わせた魅力あるテレワーク・ワーケーション環境や相談体制が整備された「リモートワークタウン」を構築する。
- 移住交流促進協議会と連携し、地方に拠点を持とうとする企業や、テレワークをしながら地方への移住や起業を目指す人材に向けてのPRや受入支援を行う。

官民連携に至った経緯・背景

- 移住支援において、地域住民が移住希望者を支援する仕組みはあったものの、横のつながりに乏しかったため、先輩移住者の声を聞く場の設置や移住希望者のニーズを吸い上げる窓口を一元化するために市の職員が協議会の設立を働きかけ、地域の担い手が主体の協議会が設立された。
- 協議会設立時から企業訪問を積極的に行い、テレワークの可能性に関するリサーチを実施していたほか、移住希望者の支援や移住を検討する都市部の人をターゲットとしたPRにも注力していた。

官民連携のメリット・工夫

【民間事業者と連携するメリット】

- 協議会が主体となり、市の財政支援以外にも国の各省庁の補助金等を活用し、施設整備やソフト事業を推進している。
- 協議会と連携することで取組みの継続性や事業のクオリティが担保され、取組みの成果が市民のものとして定着する。
- 事業を推進するプロセスにおいて、協議会のように長期的に活動する組織であればノウハウが蓄積され、関係者同士の信頼関係も構築できる。

【事業を推進する上での課題と官民連携の工夫】

- 協議会は、単に合意形成の場としての機能ではなく、自主的で自由な発想と議論を求められていたため、移住者を中心としたさまざまなバックグラウンドを持つプレイヤーで構成されている。地域おこし協力隊、先輩移住者、市の産業関連部署、子育て政策関連部署等も参画し、オール瀬戸内体制で事業に取り組んでいる。
- 市は初期の協議会の体制整備やリモートワークの生活スタイルに対応するための必要な機器の整備について補助金を含めて支援した。代わりに、協議会の取組みを通して、現場の課題や問題意識が市に共有され、その課題解決のために、市は支援制度の見直しや新たな制度設計を行っている。



リモートタウン会員募集チラシ

写真出典：瀬戸内市、とくらす

活用した支援措置

地方創生推進交付金(内閣府)



市内のリモートワーク施設

計画開始時期	令和3年4月
計画終了時期	令和6年3月

佐賀県唐津市「唐津市移住促進加速化プロジェクト事業」【官民連携】

計画の概要

- 「市内の新しい動きやふるさとを思い起こす地域活性事例」を創出・発信し、市外に転出した若年層や移住希望者に唐津の可能性(唐津での生活)をイメージさせる。
- 移住コンシェルジュを配置し、「仕事」「住まい」「学校・保育園」など、新生活をスムーズに始めるための支援のほか、移住者のための空き家確保の取組み、高校生を対象とした将来のUターンを促す取組みなどを実施。

官民連携に至った経緯・背景

- 「中間支援組織」として市内外をつなぐ役割を担っていたNPO法人に、その経験・ノウハウを生かした移住支援を行ってもらうことを目的に、平成28年から業務委託を行っている。
- 令和3年に当組織の移住支援部門が独立し、移住支援専門のNPO法人「唐津Switch」が誕生した。
- 唐津市内の不動産業者、地域づくり団体、中小企業振興団体等で構成される有識者会議を開催し、意見を取り入れながら事業の発展と改善に取り組んでいる。



移住相談・交流スペース

官民連携のメリット・工夫

【民間事業者と連携するメリット】

- 中間支援組織から誕生した唐津Switchは、移住者と地元の人をつなぐハブ機能を持ち、フットワークが軽い。
- 行政よりも市民に近いためきめ細かい支援が可能。(東北と関東からの移住者が移住コンシェルジュとなり、客観的かつ自身の経験に基づいた相談対応を実施)
- 民間事業者は担当者が長期的に従事するため、関係者との関係性が継続・深化し、事業のノウハウの蓄積が可能。移住事業は長期的な視点や受け入れ体制が必要。

【事業を推進する上での課題と官民連携の工夫】

- 顔が見える関係性やコミュニティづくりなど、人との繋がりを特に重視。民間事業者が移住者と地元住民をつなぐための支援を担っている。
- 移住希望者向けのホームページ「唐津暮らし」を民間事業者と共同で運営。移住者のための補助金制度のほか、唐津での生活を想像できるよう、住まいや子育て等の生活の情報、実際に移住した人の体験談などを掲載。
- お試し移住事業をNPO法人の独自事業として実施。
(以前は市の事業として利用料無償で行っていたが、現在は有料化。利用者数は以前と変わっておらず、市の予算大幅削減、利用料の一部はNPO法人の活動費用となり、NPO法人によるより手厚い移住支援へと繋がっている。)



【お試し移住施設】
移住検討者向けに、短期間滞在用のシェアハウスを整備。
家具、家電やwi-fi、さらには小型の電気自動車が配備されている。



【交流会】
地域住民や先輩移住者と移住希望者を繋げるコミュニティ。
二ヶ月に一度の交流会により唐津暮らしに関する様々な声を聴くことが可能。交流会に合わせて唐津を訪問する移住希望者もいる。

活用した支援措置

地方創生推進交付金(内閣府)

計画開始時期	令和2年4月
計画終了時期	令和5年3月

広域連携による 地域再生計画の取組事例

「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業【広域連携】

連携自治体：北海道七飯町、栃木県野木町、栃木県那須町、群馬県上野村、群馬県川場村、長野県須坂市、岐阜県山県市、大阪府貝塚市、大阪府泉佐野市（代表）、大阪府泉南市、広島県神石高原町、高知県室戸市、高知県黒潮町及び大分県豊後高田市

計画の概要

- 「恋人の聖地」を有する市町村であるという縁を活用し、「広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業」による地方創生の取り組みに賛同する14市町村とNPO法人地域活性化支援センターが連携。各市町村の担当部署だけでなく庁内各課が横断的に組織一体となって取り組む。
- 参画自治体が観光や産業、移住定住に関するデジタルコンテンツを配信する仮想シティのようなプラットフォームを提供する。また、各地域において、民間事業者と連携し、地域資源を活用した独自の取り組みも実施する。

官民連携に至った経緯・背景

- 平成18年に約200の地方公共団体や民間団体が参画し、地域活性化と少子化対策に取り組む「恋人の聖地」プロジェクトが設立。（運営：NPO法人地域活性化支援センター）
- 設立以降、参画団体による勉強会や役員会を定期的に開催し、令和元年に広域連携による事業を推進するため、各市町村長で組織する「恋人の聖地観光協会市町村長会」が発足。
- 第1弾の事業が一定の成果が出たため、他のスキームでの事業展開を検討し、第2弾、第3弾へと繋がった。当該地域再生計画は「恋人の聖地」プロジェクトの第3弾にあたる。

官民連携のメリット・工夫

【民間事業者と連携するメリット】

- 民間事業者にとっては行政と連携して地域の発展をサポートすることにより、地域全体からの信頼を獲得することができる。また、高い宣伝効果が見込める。
- 行政にとっては、民間事業者と連携することにより、新たなアイデアが引き出され、より住民ニーズに沿ったサービスの提供が可能となる。
- 事業アイデアを公募した際、民間事業者自らPR費や販売促進費を付加する提案があり、結果として期待以上の横展開につながっている。行政だけでは到達できない成果が得られ、相乗効果が期待できる。

【事業を推進する上での課題と官民連携の工夫】

- 広域連携の拡大により事例を増やすことは、効率的なプロジェクト進行や、ノウハウの蓄積という意味でも非常に有効である。
- 協会顧問にJTB会長、理事に大阪観光局理事長、デザイナー、華道家等、親善大使にはタレント等を起用するなど、積極的なPR活動を行っている。



恋人の聖地 CITY プラットフォームWebイメージ



市町村長会 事業部会（那須町）

活用した支援措置

地方創生推進交付金（内閣府）

計画開始時期 令和4年4月

計画終了時期 令和9年3月

地域再生推進法人の取組事例

北海道函館市「社会福祉法人創生会」【地域再生推進法人】

計画の概要

地域再生計画:「福祉コミュニティエリア整備事業(生涯活躍のまち形成事業)」

- 地域包括ケアシステムの考え方にに基づき、住まいや医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される仕組みづくりを行う。
- 年齢や障がいの有無に関係なく、子どもからお年寄り、子育て世代などが自然と交流し、住民が相互に支えあい、住民が主体となって活動できるような環境整備の仕組みづくりを行うことを目的とし、多世代交流センターを中核に地域コミュニティの創出を図る。

官民連携に至った経緯・背景

- 事業構想の基本方針の一つとして「民間活力を活用したまちづくり」を掲げ、事業全体をコーディネート可能な人材、ノウハウ、資金力等を持つ民間事業者による整備・運営を求めている。
- 地域からの意見を集約し、公募型プロポーザルにより平成27年度に複数の事業者による事業体グループを整備事業者とし、医療・介護施設や住宅地など多岐にわたるエリアの整備に着手。
- その後、構築されたエリアを令和3年10月から社会福祉法人創生会が引き継ぎ、地域再生推進法人に指定され、市と連携しながらエリアの磨き上げを行っている。

地域再生推進法人の取組み

- エリア内にある特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム、2棟のサービス付き高齢者向け住宅に加え、地域住民の交流の場である多世代交流センターの運営を行っている。
- 多世代交流センターには郵便局、コインランドリー等の生活利便施設が配置されており、テナントとして在宅医療に特化したクリニックなどの誘致を行い、専門職員を配置してイベントの企画・運営を行うことにより、利用者同士の繋がりの創出を図り、世代を問わず利用される施設となるようマネジメントを試みている。

官民連携のメリット・工夫

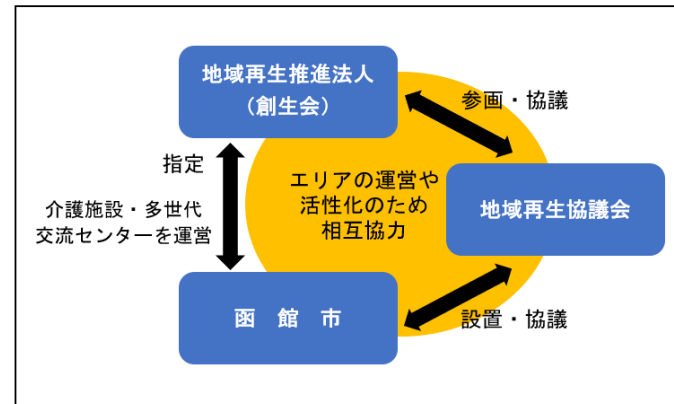
- 当該地域再生計画の進捗管理や効果検証をするための地域再生協議会を設置しており、実施主体である地域再生推進法人の創生会のほか、町会や民生児童委員、不動産開発事業者・教育大学などで構成され、各々が当事者意識をもって、コミュニティエリアの在り方について議論している。
- 地域再生推進法人が本事業におけるコンセプトや役割を的確に理解しており、行政との信頼関係が構築されている。
- 令和4年度までは行政から人件費の支援を受けていたが、令和5年度以降は自立した運営をしている。

活用した支援措置

- 地方創生拠点整備交付金(内閣府)
- 生涯活躍のまち形成事業計画に基づく特例(内閣府)

計画開始時期	平成28年 8月
計画終了時期	令和 8年 3月

事業実施体制



多世代交流センターでの「ふれあい祭り」



介護施設での機能訓練



大分県別府市「(一社)別府市産業連携協働プラットフォームB-biz LINK」【地域再生推進法人】

官民連携に至った経緯・背景

- 市の総合戦略に基づき立ち上げた「別府市産業連携イノベーションネットワーク」で議論を重ね、儲かる別府としての地域づくりのために、様々な関係者が連携・協働するプラットフォームの必要性が見いだされ、B-biz LINKを設立した。
- 基幹産業である観光産業を活性化させるため、起業・創業の推進や担い手人材育成、ネットワーク構築等の取組みを行う「別府ツーリズムバレー構想」を推進しており、事業効果を高めるため、市内の事業者や金融機関、大学などとのハブ機能を有するB-biz LINKと連携している。

地域再生推進法人の取組み

- B-biz LINKの趣旨に賛同する人が集まり、産業と観光の連携を重視し、コワーキングスペースの設置、起業家人材の支援・育成、観光資源である温泉の活用、コロナ禍の地域経済対策など幅広く様々なプロジェクトを企画し推進している。
- 地域の合意形成を得て、経済の発展と住民生活の向上に寄与することを目的とし、市と継続して連携できる強みだけでなく、地域住民と協力して、地域の稼ぐ力を高めていくための活動に注力している全国でも珍しい組織である。
- 市内には3つの大学があり若者が集まっているが、就職を機に市外へ流出してしまう傾向にある。若者が自らのやりたいことを別府で実現してもらえるような環境の整備を目指している。

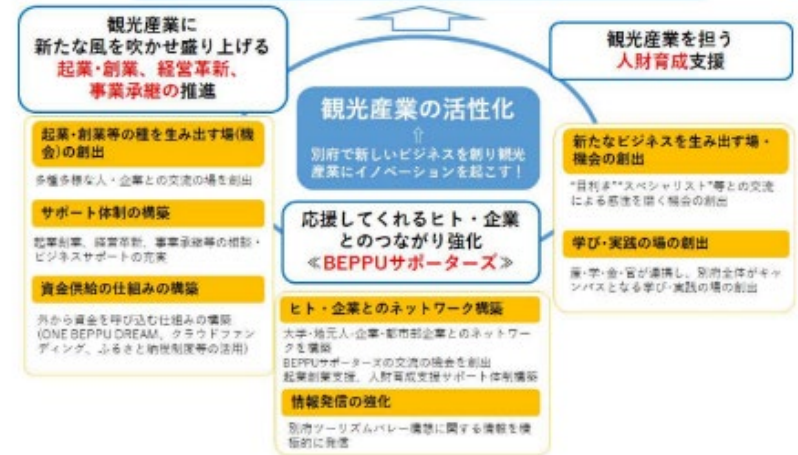
連携のメリット・工夫

- 地域再生推進法人に市の職員がいることは大きな強みであり、法人の初期段階の体制整備や環境整備がしやすい。また、民間企業からの提案の窓口を担うことで、法人内でディスカッションをし、ある程度形にしてから行政に持ち込むことが可能となっている。
- B-biz LINK設立に関わった民間企業もあるが、民間企業から当法人の現場に人を派遣することは困難であるため、別府市の職員が当法人に出向している。事業実施においては官民それぞれの立場を活用したうえでの連携を行っている。
- 市役所では職員や予算を動かすために時間を要するが、地域再生法人であるB-biz LINKは、市の意向を反映させた公益性の高い事業に対してもスピード感を持って取り組むことが可能である。

活用した支援措置

地方創生推進交付金(内閣府)

世界に誇る観光産業ビジネス発祥の地に!



別府ツーリズムバレー構想 概要図



地域再生推進法人が携わるプロジェクト



起業家育成セミナー

写真出典: B-biz LINK資料